



平成 24年 12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25年 2月8日
上場取引所 東 大

上場会社名 日東精工株式会社

コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 展康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 小林 善朗

TEL (0773) 42 - 3111

定時株主総会開催予定日 平成 25年 3月28日

配当支払開始予定日 平成 25年 3月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 25年 3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 12月期の連結業績(平成 24年 1月 1日 ~ 平成 24年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 12月期	25,207	7.0	2,237	56.3	2,340	57.3	1,037	29.7
23年 12月期	23,550	△ 6.7	1,431	△26.7	1,487	△21.6	799	△ 9.2

(注)包括利益 24年12月期 1,544百万円 (106.4%) 23年12月期 748百万円 (△15.2%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年 12月期	26	91	-	-	5.7		7.4		8.9	
23年 12月期	20	53	-	-	4.6		4.8		6.1	

(参考)持分法投資損益 24年12月期 7百万円 23年12月期 59百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年 12月期	32,043		20,001		58.4		490 98	
23年 12月期	31,263		18,894		56.8		460 78	

(参考)自己資本 24年12月期 18,720百万円 23年12月期 17,767百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年 12月期	3,142		△ 1,031		△ 978		4,216	
23年 12月期	544		△ 2,069		△ 236		2,943	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	3 00	—	3 00	6 00	233	29.2	1.3
25年12月期(予想)	—	3 00	—	5 00	8 00	307	29.7	1.7
25年12月期(予想)	—	4 00	—	4 00	8 00		23.3	

3. 平成25年 12月期の連結業績予想(平成 25年 1月 1日 ~ 平成 25年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,500	0.1	1,120	4.7	1,140	1.4	640	5.3	16	79
通期	25,400	0.8	2,300	2.8	2,350	0.4	1,310	26.3	34	36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	39,985,017株	23年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	24年12月期	1,856,972株	23年12月期	1,426,433株
③ 期中平均株式数	24年12月期	38,544,606株	23年12月期	38,963,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年 12月期の個別業績(平成 24年 1月 1日 ~ 平成 24年 12月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 12月期	16,493	3.5	1,506	79.1	1,670	64.6	1,065	79.8
23年 12月期	15,941	△ 5.5	840	△ 26.5	1,014	△ 20.9	592	△ 30.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 12月期	27	52	—	—
23年 12月期	15	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年 12月期	24,616	16,246	66.0	423	98
23年 12月期	23,778	15,498	65.2	400	07

(参考) 自己資本 24年12月期 16,246百万円 23年12月期 15,498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられ緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務危機に始まった海外経済の減速から輸出が減少し、円高の長期化や中国との関係悪化などの懸念材料もある中、景気は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主力のファスナー事業では主要需要先の海外での現地部材調達が拡大するとともに、設備関連の産機事業ならびに制御事業でも顧客生産の海外シフトが加速するなど、市場のグローバル化がさらに進行しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画「日東パワーアッププランⅡ」に基づき、グローバル化対応を第一義として、事業領域の拡大、グループ総合力の発揮などの重点方策を展開し、一層の業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は252億7百万円（前期比7.0%増）、営業利益は22億3千7百万円（前期比56.3%増）、経常利益は23億4千万円（前期比57.3%増）となりました。当期純利益は、主に子会社所有の土地・建物に関する減損損失2億3千6百万円を特別損失として計上し、10億3千7百万円（前期比29.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、海外ではインドネシアやタイなどアジア地域の工業用ファスナー市場は活況でしたが、政府景気対策の終了や地デジ移行の反動により、薄型テレビ向けなどデジタル家電業界の国内需要は低調に終始しました。

このような中、極小ねじのトルク伝達ロスを抑えた新製品「ミライクロス」を市場投入した他、エネルギー関連など有望視される市場に向けた「エコファスニングキャンペーン」の継続やグループ連携によるグローバルな製品供給体制の充実に努めましたが、「精密ねじ」など主力のねじ製品、および「溝付ピン」などの特殊締結部品には厳しい事業環境となりました。

この結果、売上高は171億9千4百万円（前期比2.1%増）、営業利益は11億1千9百万円（前期比3.6%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界では環境対応車種や新興国向けの設備需要が増加し、遊技機業界向けも回復するなど、市況は好調に推移しました。

このような中、よりコンパクトにした高精度小型高トルクねじ締めドライバ「NXドライバ」などの新製品を市場投入したことに加え、海外の現地顧客ニーズに即した品質対応を重視する中、自動組立ラインは収益面で伸び悩みましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品の販売は大きく伸びました。

この結果、売上高は54億5千6百万円（前期比22.3%増）、営業利益は6億4千7百万円（前期は6百万円）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、住宅業界向けの地盤調査機「ジオカルテ」では土質判定も可能な「SDS試験機」などが伸長しました。計装システム製品は環境にやさしい「マイクロバブル洗浄機」の新機種を投入したことに加え、製菓用生産管理システムの大型物件が大きく貢献し、売上が増加しました。一方、主力製品の流量計は、主な需要先である化学・薬品業界などの設備需要が低調に推移し、苦戦しました。

この結果、売上高は25億5千6百万円（前期比13.6%増）、営業利益は4億7千万円（前期比36.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災関連の復興事業は継続が見込まれるものの、欧州債務危機や新興国の成長鈍化による世界経済の減速、円高の長期化など依然として不透明感が残る中、予断を許さない事業環境が続くものと予想されます。

当社グループの主な需要先である自動車関連業界などでは、海外への生産シフトや部材の現地調達化が急速に拡大しており、グローバル市場での生産体制の強化が最優先の経営課題であると考えております。

このような状況におきまして、当社グループは、最重点方策である①グローバル化対応を加速させる他、②コス

ト競争力の強化、③グループ総合力の発揮などを着実に実行し、経営目標の達成にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は254億円（前期比0.8%増）、営業利益は23億円（前期比2.8%増）、経常利益は23億5千万円（前期比0.4%増）、当期純利益は13億1千万円（前期比26.3%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金の増加などにより7億7千9百万円増加し、320億4千3百万円（前期比2.5%増）となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより3億2千6百万円減少し、120億4千2百万円（前期比2.6%減）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより11億6百万円増加し、200億1百万円（前期比5.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億7千3百万円増加し、42億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などにより、31億4千2百万円の収入（前期は5億4千4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、長期預金の預け入れやの固定資産の取得などにより、10億3千1百万円の支出(前期は20億6千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、9億7千8百万円の支出（前期は2億3千6百万円の支出）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率(%)	52.4	56.4	56.7	56.8	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	29.3	34.1	25.2	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.6	1.7	7.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.2	18.2	33.9	9.2	70.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり5円を予定しております。また次期の配当金につきましては、1株当たり年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年3月30日提出）における記載から、速やかに伝達すべきリスクは発生しておりません。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から、重要な変更はありません。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月10日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301,062	6,577,523
受取手形及び売掛金	※6 7,704,511	※6 6,589,579
商品及び製品	1,154,230	1,288,698
仕掛品	1,515,425	1,372,945
原材料及び貯蔵品	1,253,015	1,231,501
繰延税金資産	100,344	102,226
未収入金	1,737,945	1,538,747
その他	82,708	92,554
貸倒引当金	△4,722	△4,479
流動資産合計	18,844,520	18,789,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,383,744	※3 2,258,147
機械装置及び運搬具(純額)	1,395,650	1,213,484
土地	※3 4,171,725	※3 4,037,664
建設仮勘定	70,882	172,685
その他(純額)	240,711	239,088
有形固定資産合計	※1 8,262,714	※1 7,921,069
無形固定資産		
ソフトウェア	24,462	17,767
その他	20,207	7,385
無形固定資産合計	44,670	25,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 960,184	※2 1,036,084
長期貸付金	1,315	3,200
繰延税金資産	759,024	686,061
長期預金	2,230,000	2,790,000
その他	162,241	795,324
貸倒引当金	△1,000	△3,000
投資その他の資産合計	4,111,766	5,307,671
固定資産合計	12,419,151	13,253,894
資産合計	31,263,671	32,043,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 3,426,201	※6 3,101,155
短期借入金	※3 2,999,571	※3 2,786,951
未払金	2,165,396	1,901,775
未払法人税等	334,893	601,341
賞与引当金	129,795	140,749
その他	655,603	763,600
流動負債合計	9,711,460	9,295,574
固定負債		
長期借入金	※3 1,101,942	※3 769,248
退職給付引当金	1,338,862	1,742,726
役員退職引当金	86,400	97,600
その他	130,371	136,967
固定負債合計	2,657,576	2,746,541
負債合計	12,369,036	12,042,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,885	2,518,882
利益剰余金	12,886,474	13,691,233
自己株式	△360,542	△462,887
株主資本合計	18,567,397	19,269,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,430	45,518
為替換算調整勘定	△828,773	△595,139
その他の包括利益累計額合計	△800,343	△549,620
少数株主持分	1,127,580	1,280,887
純資産合計	18,894,635	20,001,075
負債純資産合計	31,263,671	32,043,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,550,020	25,207,675
売上原価	18,707,329	19,364,628
売上総利益	4,842,691	5,843,046
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,410,971	※1, ※2 3,605,489
営業利益	1,431,719	2,237,556
営業外収益		
受取利息	24,405	32,790
受取配当金	7,093	12,349
受取賃貸料	69,200	63,096
スクラップ売却収入	31,752	28,836
為替差益	—	11,441
持分法による投資利益	59,155	7,837
その他	59,180	82,550
営業外収益合計	250,787	238,902
営業外費用		
支払利息	58,276	45,924
賃貸収入原価	86,679	66,978
為替差損	26,969	—
その他	22,931	23,254
営業外費用合計	194,856	136,157
経常利益	1,487,650	2,340,301
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,435	※3 3,329
特別利益合計	1,435	3,329
特別損失		
固定資産処分損	※4 9,606	※4 19,622
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	—	238,149
特別損失合計	9,609	257,771
税金等調整前当期純利益	1,479,475	2,085,859
法人税、住民税及び事業税	505,666	873,509
法人税等調整額	104,718	66,406
法人税等合計	610,385	939,916
少数株主損益調整前当期純利益	869,090	1,145,942
少数株主利益	69,250	108,797
当期純利益	799,840	1,037,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	869,090	1,145,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,799	15,859
為替換算調整勘定	△78,977	345,567
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,177	37,039
その他の包括利益合計	△120,954	398,466
包括利益	748,136	※1 1,544,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708,429	1,287,867
少数株主に係る包括利益	39,706	256,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,522,580	3,522,580
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
当期首残高	2,518,934	2,518,885
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	2,518,885	2,518,882
利益剰余金		
当期首残高	12,321,373	12,886,474
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	799,840	1,037,145
その他	112	—
当期変動額合計	565,101	804,759
当期末残高	12,886,474	13,691,233
自己株式		
当期首残高	△277,825	△360,542
当期変動額		
自己株式の取得	△82,889	△102,796
自己株式の処分	172	451
当期変動額合計	△82,717	△102,345
当期末残高	△360,542	△462,887
株主資本合計		
当期首残高	18,085,063	18,567,397
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	799,840	1,037,145
自己株式の取得	△82,889	△102,796
自己株式の処分	122	448
その他	112	—
当期変動額合計	482,334	702,411
当期末残高	18,567,397	19,269,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,599	28,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,169	17,087
当期変動額合計	△24,169	17,087
当期末残高	28,430	45,518
為替換算調整勘定		
当期首残高	△761,532	△828,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,241	233,634
当期変動額合計	△67,241	233,634
当期末残高	△828,773	△595,139
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△708,932	△800,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,410	250,722
当期変動額合計	△91,410	250,722
当期末残高	△800,343	△549,620
少数株主持分		
当期首残高	1,208,487	1,127,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,907	153,307
当期変動額合計	△80,907	153,307
当期末残高	1,127,580	1,280,887
純資産合計		
当期首残高	18,584,618	18,894,635
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	799,840	1,037,145
自己株式の取得	△82,889	△102,796
自己株式の処分	122	448
その他	112	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,317	404,029
当期変動額合計	310,016	1,106,440
当期末残高	18,894,635	20,001,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,479,475	2,085,859
減価償却費	716,729	687,502
減損損失	—	238,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,879	1,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△176,438	△119,032
受取利息及び受取配当金	△31,499	△45,140
支払利息	58,276	45,924
持分法による投資損益(△は益)	△59,155	△7,837
固定資産処分損益(△は益)	9,606	19,622
固定資産売却損益(△は益)	△1,435	△3,329
投資有価証券売却損益(△は益)	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△859,457	1,206,724
たな卸資産の増減額(△は増加)	△336,796	80,086
仕入債務の増減額(△は減少)	201,266	△377,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,296	62,990
未払費用の増減額(△は減少)	△5,922	△7,349
その他	72,174	△108,400
小計	1,027,650	3,759,083
利息及び配当金の受取額	30,674	38,438
利息の支払額	△59,208	△44,856
法人税等の支払額	△454,856	△610,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,260	3,142,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,398,544	△177,010
定期預金の払戻による収入	1,940,692	184,726
有形固定資産の取得による支出	△294,929	△463,946
有形固定資産の売却による収入	13,031	3,329
投資有価証券の取得による支出	△91,636	△7,231
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,300
貸付けによる支出	△337	△4,529
貸付金の回収による収入	2,623	2,653
長期預金の預入による支出	△2,230,000	△860,000
長期預金の払戻による収入	—	300,000
その他	△10,393	△8,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069,489	△1,031,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	435,309	△71,429
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△733,344	△475,244
自己株式の売却による収入	—	448
自己株式の取得による支出	△82,767	△102,796
配当金の支払額	△234,851	△232,386
少数株主への配当金の支払額	△120,613	△86,750
その他	—	△10,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,266	△978,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,422	141,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,776,918	1,273,631
現金及び現金同等物の期首残高	4,720,062	2,943,143
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,943,143	※1 4,216,775

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の13社であります。

日東公進株式会社
 東洋圧造株式会社
 日東工具販売株式会社
 株式会社ニッセイ
 PT. NITTO ALAM INDONESIA
 株式会社ファイン
 NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
 和光株式会社
 旭和螺絲工業股份有限公司
 香港和光精工有限公司
 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司
 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.
 VIETNAM WACOH CO., LTD

当連結会計年度よりVIETNAM WACOH CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、連結の範囲から除外している子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は次の4社であります。

松浦屋株式会社
 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.
 九州日東精工株式会社
 東陽精工株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司と九州日東精工香港有限公司であります。

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。

ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は以下のとおりであります。

製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法

仕掛品——主として、先入先出法

産業機械の製品・仕掛品——個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7年～50年

機械装置及び運搬具………4年～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

④ 役員退職引当金

当社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（追加情報）

当連結会計年度において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約が新たに発生したことから、当該工事について工事進行基準を適用しております。

なお、これにより、売上高は214,885千円、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が76,269千円増加しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	18,254,818千円	19,045,132千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	572,359千円	611,924千円

※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	825,209千円	660,621千円
建物	644,782	535,089
合計	1,469,991	1,195,710

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	474,677	383,477
長期借入金	356,492	50,848
合計	861,169	464,325

4 偶発債務

次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

会社名	金額 (千円)	種類
協同組合日東協力会	72	借入金
合計	72	

当連結会計年度（平成24年12月31日）

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	91,609千円	92,813千円

※6 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	139,608千円	169,478千円
割引手形	3,386	12,760
支払手形	188,751	173,809

7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	3,190,000千円	3,790,000千円
借入実行残高	1,704,974	1,644,103
差引額	1,485,025	2,145,896

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃荷造費	485,728千円	483,488千円
従業員給料手当	1,077,468	1,113,057
従業員賞与金	263,493	278,254
賞与引当金繰入額	12,287	16,989
退職給付費用	100,765	90,214
役員退職引当金繰入額	17,800	19,600
減価償却費	94,426	112,902
開発試験研究費	150,080	166,040

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	257,620千円	318,535千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,362千円	3,312千円
工具器具備品	72	16
合計	1,435	3,329

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	3,108千円	5,287千円
機械装置及び運搬具	4,352	1,053
工具器具備品	2,146	13,281
合計	9,606	19,622

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
貸与資産	新潟県柏崎市	建物及び構築物	72,260千円
		土地	164,588千円

(1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、事業部門別にグルーピングし、貸与資産については個別物件単位でグルーピングしております。

(2) 減損損失に至った経緯

土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として計上したものであります。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	23,041千円
組替調整額	—
税効果調整前	23,041
税効果額	△7,182
その他有価証券評価差額金	15,859
為替換算調整勘定:	
当期発生額	345,567
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	37,039
その他の包括利益合計	398,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,985,017	—	—	39,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,015,156	411,890	613	1,426,433

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	117,421	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,985,017	—	—	39,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,426,433	432,304	1,765	1,856,972

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	116,164	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,592	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,301,062千円	6,577,523千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,357,918	△2,360,748
現金及び現金同等物	2,943,143	4,216,775

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,838,690	4,459,907	2,251,423	23,550,020	—	23,550,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,838,690	4,459,907	2,251,423	23,550,020	—	23,550,020
セグメント利益	1,080,422	6,978	344,318	1,431,719	—	1,431,719
セグメント資産	16,508,965	4,720,320	1,308,680	22,537,966	8,725,705	31,263,671
その他の項目						
減価償却費	474,610	77,237	36,407	588,255	128,074	716,330
のれんの償却額	398	—	—	398	—	398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,301	23,393	17,659	309,354	45,164	354,518

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,194,834	5,456,265	2,556,575	25,207,675	—	25,207,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,194,834	5,456,265	2,556,575	25,207,675	—	25,207,675
セグメント利益	1,119,790	647,504	470,261	2,237,556	—	2,237,556
セグメント資産	16,623,571	4,763,144	1,354,692	22,741,407	9,301,784	32,043,192
その他の項目						
減価償却費	529,601	106,926	50,975	687,502	—	687,502
のれんの償却額	658	—	—	658	—	658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,371	39,200	11,491	418,063	92,975	511,038

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

ず。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
19,211,258	3,731,786	606,975	23,550,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,370,798	891,915	8,262,714

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
20,601,640	4,351,344	254,689	25,207,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,918,820	1,002,249	7,921,069

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
減損損失	237,575	379	194	—	238,149

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ファスナー	産機	制御他	計		
当期償却額	398	—	—	398	—	398
当期末残高	398	—	—	398	—	398

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ファスナー	産機	制御	計		
当期償却額	658	—	—	658	—	658
当期末残高	1,040	—	—	1,040	—	1,040

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	460.78円	1株当たり純資産額	490.98円
1株当たり当期純利益	20.53円	1株当たり当期純利益	26.91円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,894,635	20,001,075
普通株式に係る純資産額(千円)	17,767,054	18,720,187
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	1,127,580	1,280,887
(うち少数株主持分)(千円)	(1,127,580)	(1,280,887)
普通株式の発行済株式数(株)	39,985,017	39,985,017
普通株式の自己株式数(株)	1,426,433	1,856,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,558,584	38,128,045

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	799,840	1,037,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	799,840	1,037,145
期中平均株式数(株)	38,963,134	38,544,606

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303,645	3,829,712
受取手形	3,658,552	3,429,688
売掛金	2,806,477	2,042,958
商品及び製品	497,925	569,900
仕掛品	1,244,091	1,087,489
原材料及び貯蔵品	1,013,774	970,743
前払費用	5,754	6,212
繰延税金資産	65,433	74,583
未収入金	895,722	960,254
その他	24,528	25,667
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	13,514,907	12,996,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,232,434	6,261,989
減価償却累計額	△4,824,038	△4,886,367
建物(純額)	1,408,396	1,375,621
構築物	717,067	735,829
減価償却累計額	△621,538	△631,563
構築物(純額)	95,528	104,266
機械及び装置	8,762,405	8,711,817
減価償却累計額	△7,910,065	△8,058,746
機械及び装置(純額)	852,339	653,071
車両運搬具	98,808	109,416
減価償却累計額	△86,397	△90,985
車両運搬具(純額)	12,410	18,430
工具、器具及び備品	1,229,795	1,252,796
減価償却累計額	△1,113,376	△1,135,637
工具、器具及び備品(純額)	116,418	117,159
土地	3,380,637	3,380,637
建設仮勘定	44,164	109,769
有形固定資産合計	5,909,896	5,758,955
無形固定資産		
ソフトウェア	19,592	13,381
電話加入権	17,350	4,119
無形固定資産合計	36,942	17,501
投資その他の資産		
投資有価証券	318,494	341,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	1,007,489	1,203,539
出資金	2,020	2,020
長期貸付金	19,195	256,594
長期前払費用	18,789	10,774
繰延税金資産	675,966	602,592
前払年金費用	—	494,227
長期預金	2,160,000	2,700,000
その他	115,638	235,950
貸倒引当金	△1,000	△3,000
投資その他の資産合計	4,316,594	5,844,163
固定資産合計	10,263,433	11,620,621
資産合計	23,778,340	24,616,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	392,406	335,535
買掛金	980,349	816,736
短期借入金	1,490,000	1,490,000
未払金	2,250,383	1,975,501
未払費用	214,983	214,920
未払法人税等	239,813	454,789
未払消費税等	13,530	76,850
前受金	21,870	34,870
預り金	74,412	73,787
賞与引当金	56,000	55,000
設備関係支払手形	48,736	5,005
設備関係未払金	97,017	126,957
その他	—	1,814
流動負債合計	5,879,502	5,661,768
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	1,121,423	1,506,669
役員退職引当金	86,400	97,600
債務保証損失引当金	600,000	500,000
長期預り保証金	92,041	94,880
その他	—	9,676
固定負債合計	2,399,864	2,708,827
負債合計	8,279,367	8,370,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,607,969	1,607,967
資本剰余金合計	2,488,614	2,488,612
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	376,168	373,655
別途積立金	8,000,000	8,300,000
繰越利益剰余金	1,261,884	1,797,950
利益剰余金合計	9,783,052	10,616,605
自己株式	△318,027	△418,439
株主資本合計	15,476,219	16,209,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,753	36,877
評価・換算差額等合計	22,753	36,877
純資産合計	15,498,973	16,246,235
負債純資産合計	23,778,340	24,616,831

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,895,546	16,447,559
商品売上高	46,356	45,653
売上高合計	15,941,903	16,493,213
売上原価		
製品期首たな卸高	416,310	497,925
当期製品製造原価	13,174,716	13,009,669
当期商品仕入高	42,764	42,705
合計	13,633,791	13,550,300
他勘定振替高	289,442	296,905
製品期末たな卸高	497,925	569,900
製品売上原価	12,846,422	12,683,494
売上総利益	3,095,480	3,809,718
販売費及び一般管理費	2,254,500	2,303,557
営業利益	840,979	1,506,161
営業外収益		
受取利息	10,506	13,646
受取配当金	149,746	120,393
受取賃貸料	97,589	87,351
スクラップ売却収入	20,344	15,425
為替差益	—	18,327
その他	44,898	34,565
営業外収益合計	323,085	289,709
営業外費用		
支払利息	19,863	18,689
賃貸収入原価	101,928	99,125
為替差損	23,472	—
その他	3,899	7,354
営業外費用合計	149,163	125,168
経常利益	1,014,901	1,670,701
特別利益		
固定資産売却益	330	516
債務保証損失引当金戻入額	—	100,000
特別利益合計	330	100,516
特別損失		
固定資産処分損	9,156	15,611
減損損失	—	1,300
特別損失合計	9,156	16,911
税引前当期純利益	1,006,075	1,754,306
法人税、住民税及び事業税	325,722	632,989
法人税等調整額	87,373	55,376
法人税等合計	413,095	688,366
当期純利益	592,979	1,065,939

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	880,645	880,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,645	880,645
その他資本剰余金		
当期首残高	1,608,019	1,607,969
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	1,607,969	1,607,967
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	342,508	376,168
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	36,087	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,428	△2,512
当期変動額合計	33,659	△2,512
当期末残高	376,168	373,655
別途積立金		
当期首残高	7,500,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	8,000,000	8,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,437,416	1,261,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	592,979	1,065,939
買換資産圧縮積立金の積立	△36,087	—
買換資産圧縮積立金の取崩	2,428	2,512
別途積立金の積立	△500,000	△300,000
当期変動額合計	△175,532	536,065
当期末残高	1,261,884	1,797,950
自己株式		
当期首残高	△236,543	△318,027
当期変動額		
自己株式の取得	△81,656	△100,862
自己株式の処分	172	451
当期変動額合計	△81,484	△100,411
当期末残高	△318,027	△418,439
株主資本合計		
当期首残高	15,199,625	15,476,219
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	592,979	1,065,939
自己株式の取得	△81,656	△100,862
自己株式の処分	122	448
当期変動額合計	276,594	733,138
当期末残高	15,476,219	16,209,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,710	22,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,957	14,123
当期変動額合計	△12,957	14,123
当期末残高	22,753	36,877
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,710	22,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,957	14,123
当期変動額合計	△12,957	14,123
当期末残高	22,753	36,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,235,336	15,498,973
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	592,979	1,065,939
自己株式の取得	△81,656	△100,862
自己株式の処分	122	448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,957	14,123
当期変動額合計	263,636	747,262
当期末残高	15,498,973	16,246,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

本日開示の、「人事異動のお知らせ」のとおりです。